

令和7年度群馬県国土強靱化地域計画の進捗評価結果 (令和6年度実績)について【速報版】

令和7年10月 危機管理課

第1 計画の概要

1 計画の目的

- 大規模自然災害等が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた地域・経済社会の構築に向け、本県の強靱化を推進するための指針
- 国土強靱化基本法に基づき、国が定めた国土強靱化基本計画との調和を保ちながら、本県の国土強靱化に関する施策を総合的、計画的に推進

2 計画期間

- 平成29年3月策定（終期はなし） ※令和7年3月全面改定
- 施策の進捗評価を毎年度行い、国の基本計画の見直しや社会経済情勢等の変化も踏まえ、必要に応じて計画の見直し・修正を行う

3 基本目標

- いかなる災害等が発生しようとも、
- (1) 人命の保護が最大限図られること
 - (2) 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
 - (3) 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
 - (4) 迅速な復旧復興

4 基本的な方針

- 県民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
- 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化 等

第2 進捗評価の方法

1 推進方針

- 計画に位置づけられた全107施策について、施策の重点化を行い、限られた財源で効率的・効果的に本県の強靱化を推進
- 県の各分野別計画等と連携したPDCAサイクルを確立し、重要業績指標(KPI)等に基づく進捗管理を実施（52指標（重複除く））※今年度は旧計画の進捗評価を実施

2 評価対象

- 令和6年度の実績 ※本計画は令和7年3月に全面改定しましたが、今回は旧計画期間中の評価となります

3 令和7年度の検討経過

年	月	取組内容	
R7	8	評価方針の決定 進捗評価(案)の作成	第1回レジリエンスの拠点推進本部幹事会
	10	進捗評価(案)の修正	確認依頼(昨年度実績の確認が必要な部局のみ)
		進捗評価(速報版)を報告・公表	第3回前期定例会 総務企画常任委員会 防災・減災・治安に関する特別委員会 県HP
R8	3	評価結果の決定	第2回レジリエンスの拠点推進本部幹事会
		公表	県HP

I 年度目標値に対する達成状況

重要業績指標52（重複除く）の進捗状況は、以下のとおり。

※ 進捗率は主に以下の計算式のとおり算出している。
「進捗率＝（最新値－計画策定時値）／（年次目標値－計画策定時値）」

※端数処理により合計が100%にならないことがある。

※一部指標について集計中のため、今後変更の可能性あり。

施策分野	A	B	C	D	-	計(※)
	100%以上	99～80%	79～50%	50%未満	評価なし	
① 行政機能／警察・消防等 ／教育／情報通信	4	2	2	0	1	9
② 住宅・都市／環境	4	1	1	2	0	8
③ 保健医療・福祉	1	4	1	0	1	7
④ 産業	1	1	0	0	1	3
⑤ 交通・物流	5	1	0	0	0	6
⑥ 国土保全／土地利用	2	10	5	1	1	19
合 計	17	19	9	3	4	52
(割 合)	33%	37%	17%	6%	7%	100%
昨年度	29	14	7	5	1	56
	52%	25%	13%	9%	2%	100%

※ 昨年度進捗評価において最終目標を達成した指標については、評価対象から除外している

2 重要業績指標一覧（進捗度がC、Dの指標）

① 行政機能 ／ 警察・消防等 ／ 教育 ／ 情報通信

指 標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
自主防災組織の組織率	83.2% (H27末)	100% (R9末)	100% (R6末)	93.8% (R6末)	C (C)	総務
ぐんま地域防災アドバイザーの 市町村設置率	85.7% (R1末)	100% (R7末)	100% (R6末)	94.3% (R6末)	C (C)	総務

② 住宅・都市 ／ 環境

指 標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
住宅の耐震化率	87% (R1末)	95% (R7末)	94% (R6末)	90% (R6末)	D (D)	県土
耐震診断義務付け対象建築物 の耐震化率	62% (R1末)	95% (R7末)	89% (R6末)	73% (R6末)	D (D)	県土
上水道の基幹管路の 耐震適合率	41.5% (H26末)	48.5% (R13末)	43.6% (R5末)	43.0% (R5末)	C (B)	健康

③ 保健医療・福祉

指 標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
優先度が高いとされた避難行動要 支援者の個別避難計画作成済み 市町村の割合	不明	100% (R7末)	80% (R6末)	63% (R6末)	C (C)	総務

⑥ 国土保全 ／ 土地利用

指 標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
土砂災害対策推進計画 に基づく 重点要対策箇所の整備率	2% (R1末)	100% (R11末)	68% (R6末)	45% (R6末)	C (B)	県土
水害リスクが軽減される 産業団地数	1団地 (R1末)	11団地 (R11末)	10団地 (R6末)	7団地 (R6末)	C (C)	県土
土砂災害リスクが軽減される 要配慮者利用施設数	71施設 (R1末)	116施設 (R6末)	116施設 (R6末)	101施設 (R6末)	C (A)	県土
土砂災害リスクが軽減される 避難所数	71施設 (R1末)	135施設 (R6末)	135施設 (R6末)	112施設 (R6末)	C (A)	県土
周辺の森林で 治山事業が実施された集落率	63.5% (H30末)	66.3% (R5末)	64.3% (R6末)	63.9% (R6末)	D (D)	環森
民有林治山事業施工面積	0ha (R3)	600ha (R12末)	240ha (R6年度末)	138ha (R6年度末)	C (C)	環森